G

図1 模型断面図

表1 模型諸元

実橋

14.0

2.66

0.493

## 斜張橋用2主鋼箱桁の剥離干渉法による耐風性能改善に関する研究

九州工業大学大学院 学生員 池田隼人 田中洋介 九州工業大学 学生員 野田辰徳 九州工業大学 フェロー 久保喜延 正会員 木村吉郎 加藤九州男 ㈱建設技術研究所 正会員 鈴木泰之

G1

項目

桁幅員:B(m)

桁全高:D(m)

たわみ振動数(Hz)

構造減衰率

代表桁高さ:D=0.0665m

1.はじめに 現在の橋梁の設計段階において耐風性の確認は,構造設 計後に行うことが多いため,大幅な橋梁断面の変更による耐風性の確保は 難しい.この場合,付加部材を設置して耐風性を確保せざるを得ないが,フ ェアリング等の付加部材については構造部材ではなく、経済的に劣る、本 研究では,2 主鋼桁橋の桁断面を検討対象とし,耐風性を向上させる手法 である剥離干渉法を用いて,付加部材を用いることなく,箱桁形状を変化さ せることにより構造部材のみで耐風性能を向上させることを目的とした.

2.実験概要 実験用模型には,1/40 縮尺の2次元剛体模型を用いた.断 面図を図1に示す、実験には、九州工業大学の回流式空力弾性試験用風 洞(測定断面:1780mm×910mm)を使用し,一様流中においてバネで弾性 支持してたわみ1自由度応答実験を行った,模型諸元を表1に示す,本実 験では,剥離干渉法を用いて箱桁形状(箱桁上下角,下部角形成比率)を変化させ,風洞実

験を行った.箱桁形状の拡大簡略図を図2に示す.

3. 実験結果および考察 たわみ1自由度応答については, 横軸に換算風速(Vr=V/fD), 縦 図 2 箱桁形状拡大図 軸にたわみ無次元倍振幅(2A/D)を示した応答図を表す.また空力減衰率については,横軸 に無次元倍振幅(2A/D),縦軸に空力減衰率(δ<sub>a</sub>)を示した空力減衰率図で表す.但し,V:風速(m/s),f:鉛直たわみ固

有振動数(Hz)とする.以下に,箱桁傾斜部水平長pと箱桁張り出し側ウェブ高D'からなる箱桁下部角形成比率p/D', 箱桁下部角θα,箱桁上部角θω(図2で定義)として実験結果および考察を示す.なお,風向はG1桁側を対象とした. **3.1 剥離干渉法** 実験を行ったどのケースにおいてもθuについてはθu=30°に固定し,θuについてもθu=30°に固定し て実験を進めた.以下では,最適な箱桁下部角形成比率p/D'について検討した実験結果を示す.p/D'を 0.30~0.40 まで 0.02 刻みで変化させた.図3に応答図を示す.図3からすべてのケースにおいてVr=4 付近より渦励振が発生し, Vr=5 付近で最大となっている.またVr=9 付近から再び渦励振が発生し, Vr=10 付近で最大となっており, Vr=5 付近の 低風速域での渦励振よりも大きな振幅となっている.図4に各ケースにおけるVr=10付近の渦励振時の最大振幅を示 す.図4から無次元倍振幅がp/D'=0.30~0.36では減少し,p/D'=0.36~0.40では増加している.よって, 渦励振時の 最大振幅が最小となったp/D'=0.36の断面において耐風性が最も優れていると考えられる.



|剥離干渉法では 1 次, 2 次剥離点を設けることで剥離流の制御を行ってきたが, 上流側で 3.2 多段剥離干涉法

u ~	>	_
D'		
_¥		
ď	k d	

実現値

0.35

0.0665

約2.87

 $0.005 \sim 0.008$ 

の剥離流の鉛直成分が大きい場合や,1次,2次剥離点間の水平距離が短い場合に剥離流を制御できないことがある.そこで,さらなる耐風性能の向上を図るべく,剥離点間水平距離が短い場合においても耐風性を確保できるような制振対策として,剥離干渉法にもう1つ新たな剥離点を設けた多段剥離干渉法を考案し,耐風性能向上の可能性について検討した.多段剥離干渉法の概要図を図6に



耐風性能向上の可能性について検討した.多段剥離干渉法の概要図を図 6 に 図 6 多段剥離干渉法 示す.実験ケースは,剥離干渉法を用いた場合に最も耐風性が向上したp/D'=0.36, θ<sub>d</sub>=30°の断面を基本として,その 形状において新たに3次剥離点を設けて多段剥離干渉法を用いた形状とした.

(1) <sub>d1</sub>の変化 図7に $\theta_{d2}$ =25°に固定し, $\theta_{d1}$ を32°~38°と2°刻みで変化させた断面における応答結果を示す.全てのケースにおいてVr=4付近より渦励振が発生している.また,Vr=8付近で再び渦励振が発生し,どのケースにおいて もVr=5付近での渦励振よりも大きな振幅となっている.図8に各断面のVr=10付近での渦励振時最大振幅を示す.図8から, $\theta_{d1}$ =34°の断面について渦励振時の最大振幅が最小となっており,耐風性が最も優れていると考えられる.



(2)  $d_2$ の変化 次に $\theta_{d1}$ =34°に固定し, $\theta_{d2}$ を 22°~28°と 2°刻みで変化させた.図 10 に応答図を示す.すべてのケースにおいてVr=4 付近より渦励振が発生している.また,Vr=8 付近で再び渦励振が発生し,どのケースにおいても Vr=5 付近での渦励振よりも大きな振幅となっている.図 11 にVr=10 付近での渦励振時の最大振幅、図 12 に空力減衰率を示す.図 11 から, $\theta_{d2}$ =24°の断面が渦励振時の最大振幅が最小となっているが, $\theta_{d2}$ =24°と 26°の断面での振幅に ほとんど差異は見られない.次にVr=10 付近での渦励振の最大振幅発生時の空力減衰率を比較する.図 12 から  $\theta_{d2}$ =26°の断面において無次元倍振幅(2A/D)が 0.02 以下の低振幅領域において,他のケースと比較して負減衰が小 さくなっている.よって空力減衰率で比較すると, $\theta_{d2}$ =26°の断面において耐風性が最も優れていると考えられる.



以上 $_{41}=34^{\circ}, \theta_{d2}=26^{\circ}$ の断面において耐風性が最も優れていると考えられる.

<u>4.まとめ</u> 剥離干渉法および多段剥離干渉法に基づき箱桁形状を変化させることにより耐風性能を向上できること が確認できた.このように,構造設計の段階において剥離干渉法などの概念に基づいた耐風設計を導入することで, 付加部材を用いることなくより合理的な設計ができると考えられる.

<u>5.参考文献</u>1)久保喜延等:斜張橋用2主鋼桁の剥離干渉法による耐風性能改善について 土木学会平成 17年度全国大会第60回年次学術講演会 1部門 1-303

I-027